

経済レポート

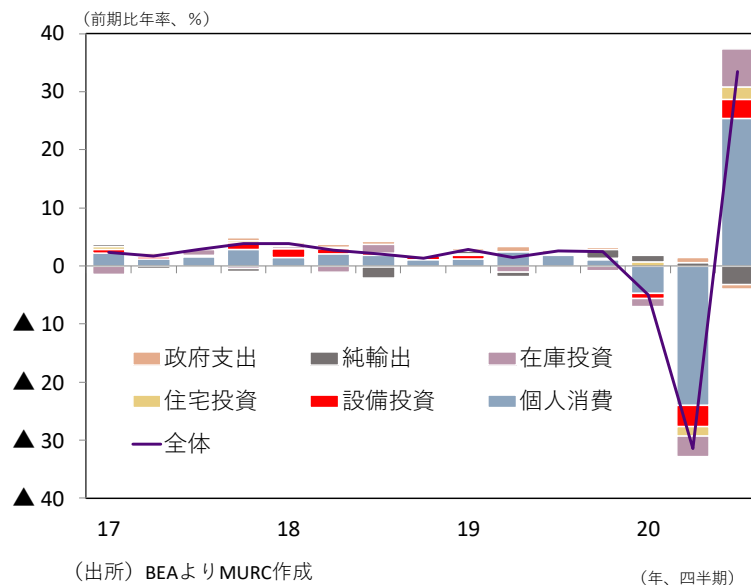
米国景気概況(2021年1月)

調査部 主任研究員 細尾 忠生

概況 ～ 景気の回復ペースは鈍化

- 米国経済は持ち直しの動きが続くものの、景気の回復ペースは鈍化した。昨年7-9月期の実質 GDP 成長率（確定値）は、前期の落ち込みからの反動もあり前期比年率+33.4%と統計史上最大の伸びを記録したが、その後、新型コロナの感染者数が再び急増し足元では雇用の改善が一服した。
- こうしたなか、昨年12月末に家計支援と中小企業対策を柱とする9,000億ドルの追加経済対策が成立した。1人600ドルの給付金や失業給付の特例の延長、雇用を維持する中小企業への給与補填などが盛り込まれ、景気を下支えすることが期待される。
- 1月20日に就任するバイデン次期大統領は、さらに、1月14日、個人への現金給付や州・地方政府への支援などを盛り込んだ1.9兆ドル規模の追加支援策を発表した。なお、1月5日のジョージア州上院決選投票で2議席とも民主党が勝利した結果、大統領と議会の上下両院をすべて民主党がおさえることとなり、大規模な環境関連投資などのバイデン次期大統領の選挙公約が実施される可能性が高まった。

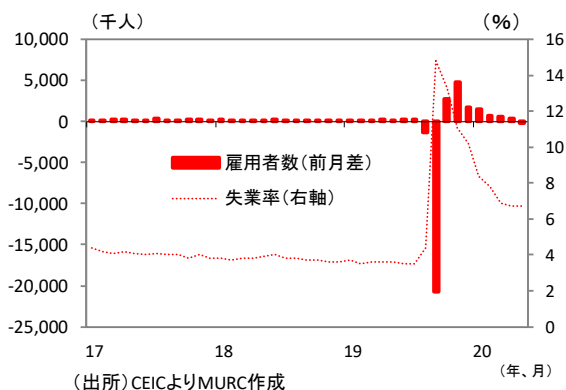
図表1：実質 GDP 成長率の推移（確定値）



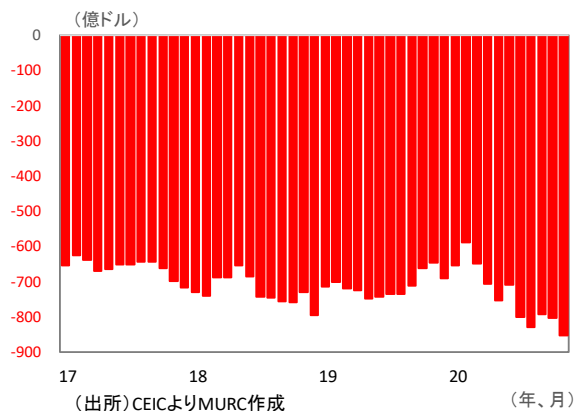
【経済指標】

- ・ 雇用は回復の遅れが鮮明となっている。12月の非農業部門雇用者数は前月差▲14万人と8ヶ月ぶりに減少した（図表2）。業種別には、経済活動への制限の悪影響で宿泊・飲食業（同▲5万人）の減少幅が最大となった。失業率は6.7%と前月から横ばいで、昨年5月以降の改善の動きが一服した。
- ・ 企業部門では、11月の鉱工業生産が前月比+0.4%増加した。自動車・同部品のやコンピューター・電子部品などの生産が増加した。設備投資の先行指標である11月のコア資本財受注は同+0.5%増加した。また、企業の景況感を示す12月のISM景況感指数は製造業が60.7、非製造業が57.2と、いずれも好不況の目安となる50の水準を上回って推移している（図表3）。
- ・ 対外部門は、11月の財輸出は前月比+1.0%、財輸入は同+3.1%と増加し、貿易赤字（財）は▲855億ドルに拡大した（図表4）。国別にみると、最大の赤字国である対中国（▲300億ドル）や対日本（▲66億ドル）などの赤字幅が拡大した。
- ・ 物価指標のうち、FRBが重視するコアPCEデフレーター上昇率は、11月に前年比+1.4%と、目標の2%を下回って推移している（図表5）。

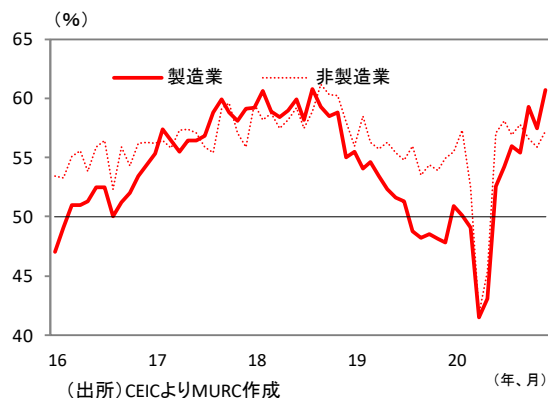
図表 2. 雇用統計



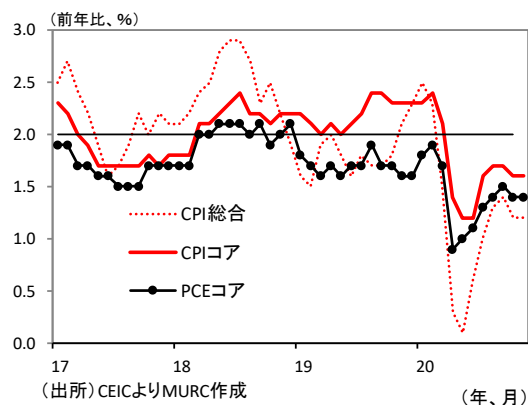
図表 4. 貿易赤字（財）



図表 3: ISM 景況感指数



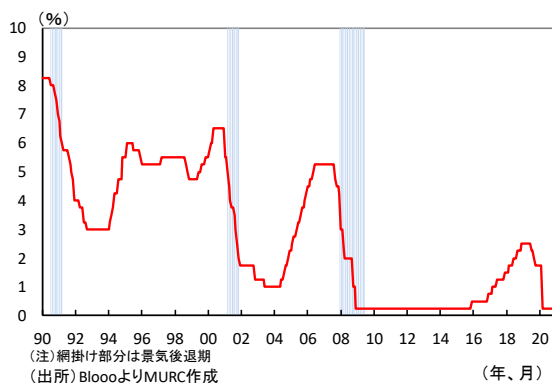
図表 5: 消費者物価



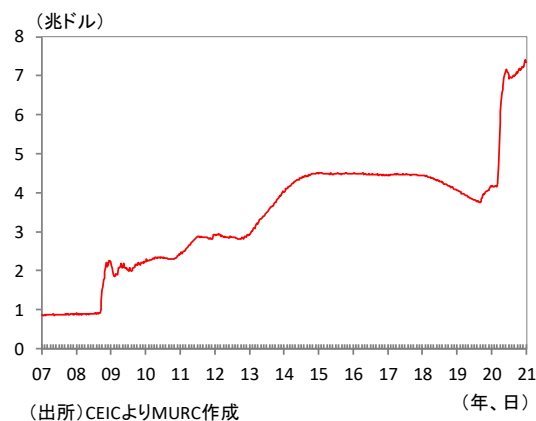
【金融政策・金融市場】

- FRBは、12月15日～16日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、ゼロ金利政策と量的緩和策の継続を決定した（図表6、7）。会合では国債などの資産購入を行う量的緩和策をいつまで継続するかについて、従来は「今後数ヶ月」としていたのを、「完全雇用と物価の安定で大きな進展があるまで」とし、量的緩和策を長期にわたり行う方針を明示した。また、FOMC各委員の経済見通しを示す所謂ドットチャートによると、利上げ開始時期について大半の委員が24年以降との見通しを示しており、ゼロ金利政策の長期化が示唆されている。
- 金融市場では、バイデン新政権下での追加経済対策への期待などから、株価と長期金利がいずれも上昇した（図表9）。

図表6：政策金利



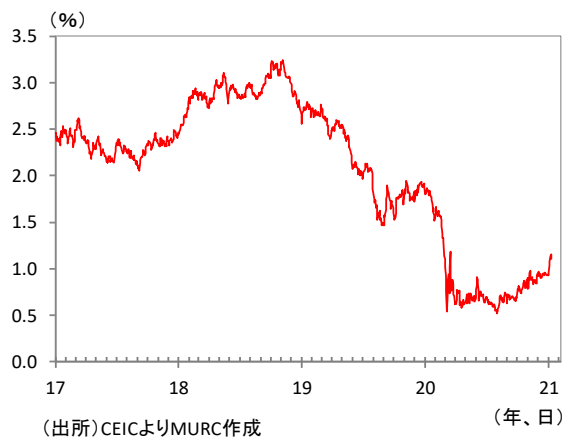
図表7：FRB総資産



図表8. ダウ平均株価



図表9：長期金利



ご利用に際して ー

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosareport@murc.jp, 担当:細尾(03-6733-4925)